

S-5 避難所・避難生活者の動きを記録する

阿部隆（東北大・院）

【はじめに】地域は自然と人間が長い歴史を経て調和を保っている存在である。その地域が大規模な自然災害に遭遇すると、そこに住む人々は、3つのL(エル)を維持しなければ、地域を存続させることができない。最初のLは生命(Life)であり、そこに住む人々が生命を維持できなければ地域は存続できない。第2のLは生活(Living)であり、人々がそこで生活を維持できなければ人々が流出し、地域も消滅してしまう。最後のLは生業(Livelihood)であり、人々が生業を失ってしまうと、地域が衰退し、いずれ消滅してしまう。本報告では、生命を維持することができた人々が、生活を維持するために一時的に身を寄せる「避難所」とそこで生活した人々の動きに関する記録について述べたい。東日本大震災では、山田町の防災計画の想定をはるかに上回る津波が襲来し、一時的に高台に避難した人々や津波に巻き込まれながらも生命を維持できた人々を全て受け入れるための施設や物資は、指定避難所だけでは不足していた。結果として、人々は当面の生命と生活を維持するためにあらゆるつてをたどって、寺院や個人の住宅にも避難せざるを得なかった。本報告では、主な避難所で避難者名簿を作成し、避難者数を作成できた3月17日以降の岩手県と山田町の記録をもとに、避難者の動きについて考察する。そして、「避難記録」を残すことの意義と課題についても検討したい。

【避難者数の推移】阪神・淡路大震災後の避難者数の推移について阪田(2000)は指数関数的な減少曲線で推移することを示している。山田町でも、その避難所に所在していた避難者の数は、2011年の4月から7月にかけて指数関数的な減少を示した。しかし、その減少率は、岩手県の沿岸市町村全体の減少率よりも小さかった。その要因としては、山田町において、応急仮設住宅の建設が6月まではなかなか進捗しなかったことがあげられる。

【小学校が主な避難所に】山田町の避難者の8割から9割は学校・保育所、公民館その他の公共施設に避難しており、中でも小学校が主な避難所となっていた。このような避難所では、その教育機関の教員、職員、保育士、栄養士などが避難所の運営と維持に大きな役割を果たした。一方、個人住宅へ避難した避難者の数は少なかったが、避難者はなかなか減少せず、8月初めにいたっても残留率が5割を超えていた。

【在宅通所者のニーズの把握が課題】岩手県では避難所から食事の提供を受けている人の数を「在宅通所数」として集計し、山田町では「食数」として集計していた。この「食数」の変動が大きく、必ずしも必要数に対応していなかったと考えられ、在宅通所者のニーズの把握が課題といえる。

【避難者の年齢構造と世帯構造】避難者の年齢・住所などの記録はほとんど残されていなかったが、山田南小については、その記録が残されており、その記録から避難者の年齢構造や世帯構造を推定することができた。避難者の年齢構造は山田町全体のそれに類似しているが、20代、40代後半から50代、そして高齢者が少なく、年少者と両親という核家族の避難が多かったといえる。また、世帯構造の面では単身者も多かった。山田南小以外ではこのような記録が確認されておらず、住民の生活の維持のための基礎資料として、避難者の記録を作成することが災害発生時の課題といえる。